

松下幸之助記念志財団 研究助成

研究報告

(MS Word)

【氏名】

キム ソニア

【所属】(助成決定時)

京都大学大学院 人間・環境学研究科 博士課程/大阪公立大学 文学研究科 研究員

【研究題目】

米国ロサンゼルス大都市圏における韓国系民族学校の教育実践と国家横断性に関する教育社会学研究

【研究の目的】(400字程度)

本研究の目的は、米国に唯一実在していた韓国政府系の全日制学校に関連する史料および面接調査から、これまで解明されていかなかった米国で実践されてきた在米韓人への「民族教育」の社会的意義について解明することであった。これまで行ってきた申請者の研究の延長線上にある、在日コリアンを中心とする在外韓人の民族性の変化と民族教育機関の国家横断的協力関係の解明を念頭に置いているためである。在米韓人民族学校に関する社会学研究が確認できない中、学校設立時期などの史実関係から米国韓人団体の財政状況と韓国政府との政治経済扶助関係に基づく社会文化的交流が学校設立の動機であることが関連研究で明らかになった。このようにマイナーな民族教育機関の国家横断的紐帯の事実から、米国における在外韓人教育実践が意味づける「民族」とは、従来の伝統的民族概念とかわって何か？在外政府系教育機関の社会的意義の解明作業から、在外韓人民族教育の国家横断性の本質をより明確にした。

【研究の内容・方法】(800字程度)

米国カリフォルニア州ロサンゼルス大都市圏に実在した、米国政府認可の全日制在米韓人学校“Wilshire Private School”(以下、WPS)の学校史、教育資料などの史料収集および職員や卒業生の面接調査を中心に行った。特に史料収集では、在籍者の構成比などの基本的情報、韓国政府と在米韓人団体による学校運営に関する歴史変遷(1985年～2018年)に関する詳細、設立時から閉校までの教育実践に関する記述を調査する。面接調査では、WPS 卒業生、教師から学校生活、教育実践実態を聞き取り、彼らの WPS への眼差しを通して「民族」の意義について考察を行った。

本研究は WPS の民族教育実践および学校史調査、職員・卒業生の面接を通じて①米国教育制度準拠の中での「民族教育」運営の実体と韓国政府の在外韓人教育との関係性②設立～廃校までの過程における現地教育から本国越境教育への「民族教育」の国策転換の内実と在米韓人の民族性の変化を明らかにした。居住国での海外公民教育から韓国内での在外同胞教育へ転換した事実から在外韓人民族学校カリキュラムと先進的な現地の教育制度を輸入することで民族教育の真の目的は、「民族」という大文字を利用し、資本主義的文化の強化から国際競争力に勝てる人材育成を前提とする国民国家規範の再構築を目指す「国際市民教育」へ変化を遂げた。他の在外韓人研究とは異なり、国家横断的で複合的視野を採用しているが、国際化の文脈からではなく、埋没された史実の復元作業を行った。このように、ローカルとグローバル、両方の視点から、在米韓人社会から韓国政府との文化外交により成立した「民族教育」による社会連帯ならびに在外韓人の民族性について通時的に考察を行った。

【結論・考察】(400字程度)

WPS の教育実践は、地域社会の構成員としての市民性を育む性質を帯び、朝鮮半島の文化理解を前提とする、民族や人種を超えた米国市民としての自立性を育む教育が展開してきたことを明らかにした。本調査の過程において、カリフォルニア州の公立学校におけるイマージョン教育について調査協力者から有益な情報を得た。韓国政府がカリフォルニア州の各都市の公立学校と協力関係を結び、韓国語による教科学習と文化理解を全日制で行なっている学校が存在する事実が判明した。これまでの研究調査の過程で在米韓人教育は、「民族教育」から「市民教育」へ変化を遂げたことを明らかにしたが、現在も形を変えながら教育実践が繰り返されている米国の韓人教育の実情を考慮すると、現代的様相が複雑に交差しながらも、教育実践そのものの社会

的意義を継続して調査することは不可欠であることは言うまでもない。したがって、今後は公立学校におけるイマージョン教育へ範囲を広げ、調査を継続して行なっていきたい。